令和８年度 第１回 糸魚川市介護保険運営協議会次第

（糸魚川市地域包括支援センター運営協議会･糸魚川市地域密着型サービス運営委員会）

○日　時　　令和８年７月23日(木) 午後１時30分から
○場　所　　市役所２階　201.202 会議室

1　開　会

2　福祉事務所長あいさつ

3　報告・協議事項

(1) 全体に係る事項

委員の交代について（資料 No. １）

(2) 糸魚川市介護保険運営協議会

①介護保険事業の運営状況等について（資料 No. 2-１）

②高齢者福祉計画・第 10 期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査について（資料 No. 2-2）

③介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況について（資料 No. 2-3）

④高齢者福祉計画・第 10 期介護保険事業計画策定スケジュール（案）について（資料 No. 3-1）

⑤介護保険事業特別会計の歳出決算状況について（資料 No. 3-2）

(3) 糸魚川市地域包括支援センター運営協議会

①令和７年度地域包括支援センター業務調査の結果について（資料 No.4-1）

②地域包括支援センターの評価指標の解説について（資料 No.4-2）

③令和７年度地域包括支援センター事業報告と評価について（資料 No.5）

④令和８年度地域包括支援センター重点委託方針について（資料 No.6）

⑤指定介護予防支援業務 地域包括支援センター別委託事業所について
（資料 No.7）

(4) 意見交換

4 その他（次回日程等）

令和８年８月 27 日（木） 13 時 30 分からを予定

5 閉 会

資料No.1

糸魚川市介護保険運営協議会委員名簿

（糸魚川市地域包括支援センター運営協議会･糸魚川市地域密着型サービス運営委員会）

No	所　属　等	役　職　等	氏　名
1	一般社団法人　糸魚川市医師会	副会長	谷　昌尚
2	社会福祉法人 糸魚川市社会福祉協議会	会　長	加藤　美也子
3	新潟県柔道整復師会上越ブロック	糸魚川市幹事	金子　正樹
4	公益社団法人 認知症の人と家族の会 新潟県支部	代　表	金子　裕美子
5	糸魚川ケアマネジャー協議会	会　員 （介護センターにじ）	小林　洋介
6	一般社団法人　上越歯科医師会 糸魚川支部	歯科医師	竹内　博文
7	糸魚川地域連合区長会	会　長	田原　克朗
8	能生地域区長連絡協議会	会　長	富田　一雄
9	糸魚川市民生委員児童委員連絡協議会	理　事	中倉　幸博
10	糸魚川地域退職者連合	副会長	長崎　一司
11	公益社団法人　新潟県介護福祉士会	運営委員	広幡　隆子
12	青海老人クラブ連合会	会　長	古市　喜代隆
13	特別養護老人ホーム　おおさわの里	統括施設長	吉川　大
14	公募委員		八木　章

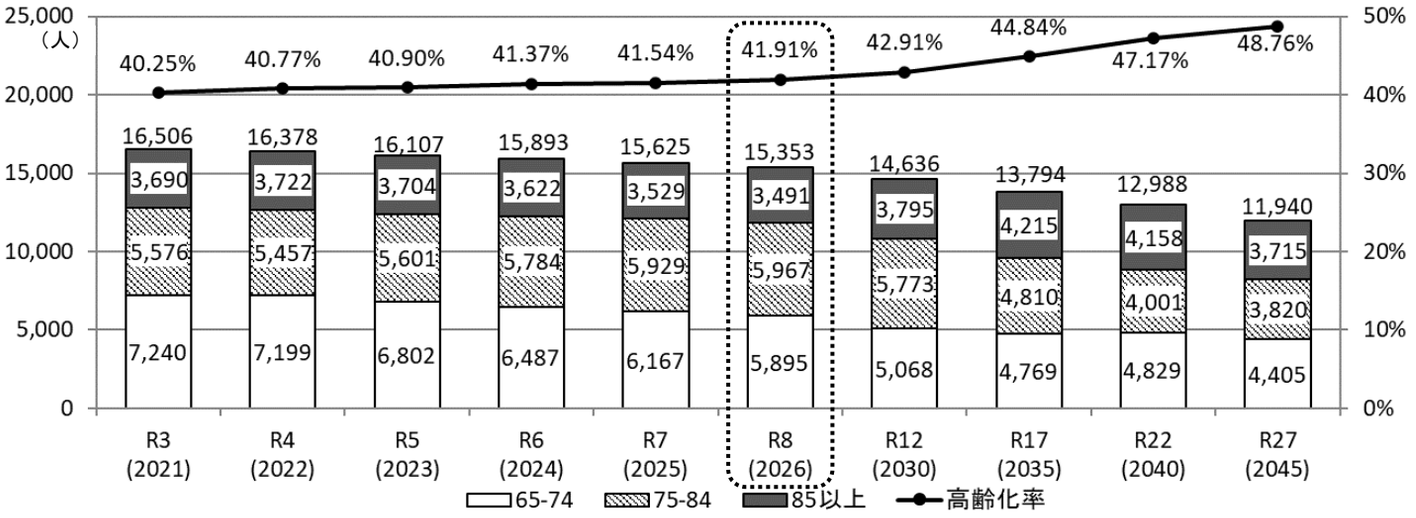
※委員氏名50音順（所属団体推薦・公募順）　敬称略　　（任期:令和9年3月31日まで）

資料No.2-1

介護保険事業の運営状況

1 高齢者数と高齢化率の推移

・高齢者数は、直近のＲ８実績値(15,353人)が、Ｒ８計画値（15,513人）を下回っています。

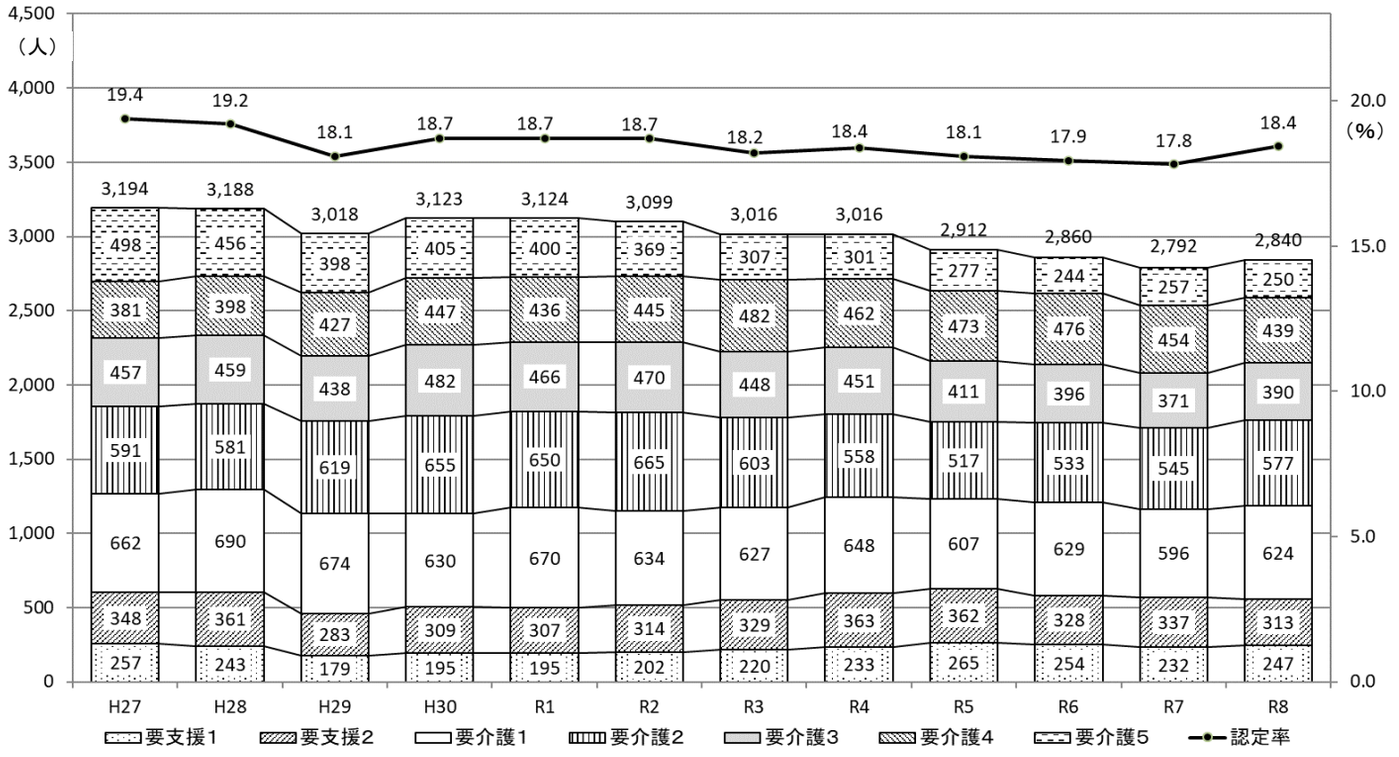


※Ｒ８まで実績値（各年４月１日時点）、Ｒ９以降は第９期介護保険事業計画の推計値

2 要介護認定者と認定率の推移

・認定者はＲ７まで減少傾向でしたが、Ｒ８では2,840人でやや増加に転じています。

・今後は、被保険者数（65歳以上）の減少等により、認定率は上昇する見込みです。

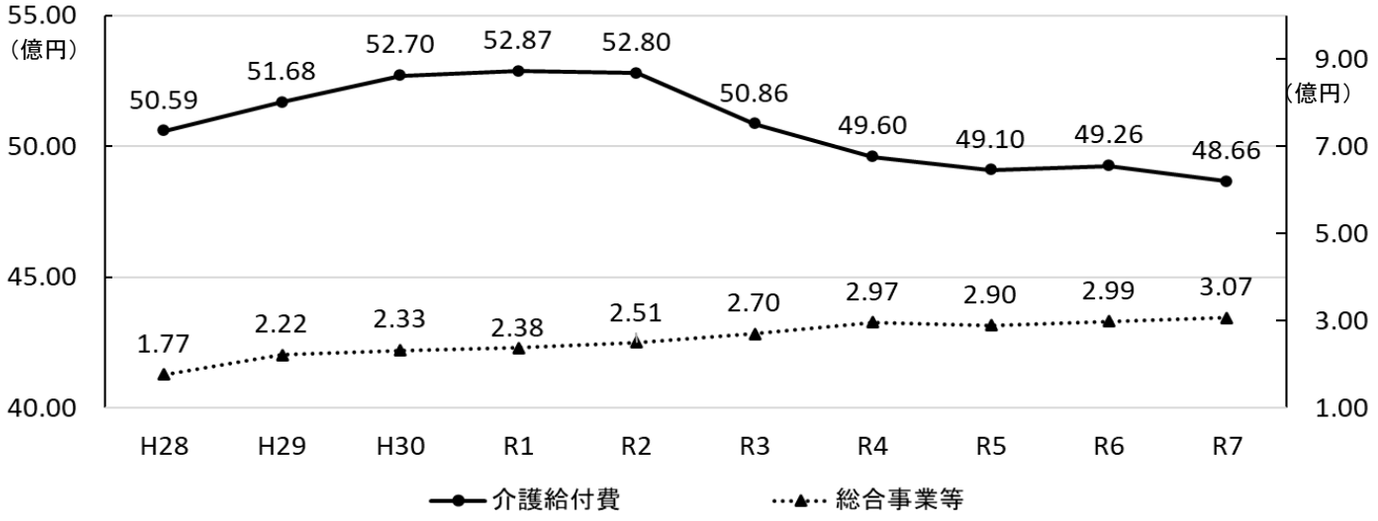


※各年4月1日時点

３ 介護給付費等（年額）の推移

・要介護・要支援（訪問・通所介護を除く）にかかる介護給付費は、新型コロナ感染症や事業所の休廃止等により、令和３年度から大きく減少していますが、令和４年度以降は横ばいで推移しています。

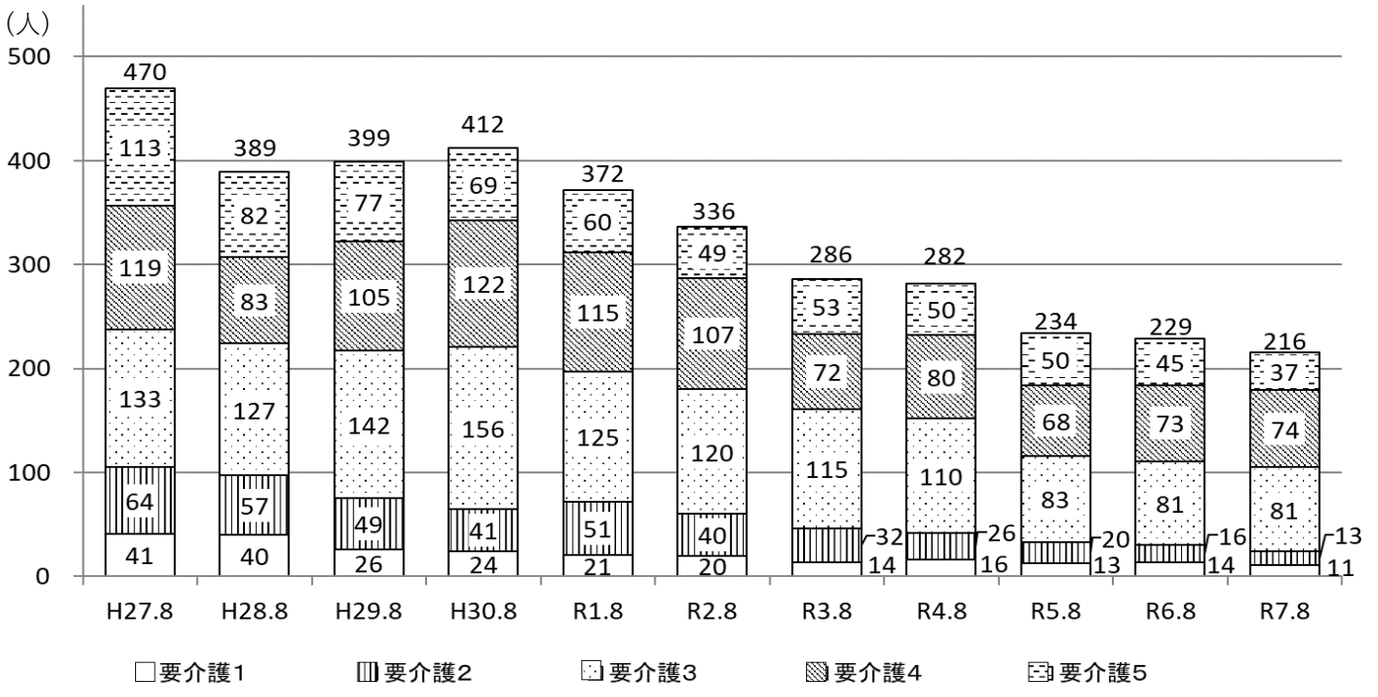
・要支援(訪問・通所介護)と総合事業にかかる給付費は、令和４年度まで増加傾向にありましたが、要支援に係る認定者数の伸びが鈍化したこと等に伴い、伸びは緩やかになっています。



※各年決算額

４ 特別養護老人ホーム入所申込者の推移

・申込者数は、引き続き減少傾向にありますが、直近のＲ７．８ではＲ６．８に比べて13人(5.7%)の減少といます。



資料 No.2-2

高齢者福祉計画・第 10 期介護保険事業計画
策定のためのアンケート調査について

1　調査の目的

高齢者の生活状況や、介護サービスの利用状況等について把握し、令和９年度から３か年の「高齢者福祉計画・第 10 期介護保険事業計画」の策定や行政施策に反映するため、アンケート調査を実施する。

2　対象者

	種　別	発 送 数	回 答 数	回 答 率
(1)	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	2,000	1,533	76.7%
(2)	在宅介護実態調査 ※施設入所者等を除く	1,000	678	67.8%

3　調査期間　令和８年２月２日から３月６日（回答〆切日）

4　調査方法　郵送による配布・回収（回収は料金受取人払）

5　主な調査内容

介護予防日常生活圏域ニーズ調査（52 問）	在宅介護実態調査（21 問）
【問１】本人や家族の生活状況 【問２】体を動かすことについて 【問３】食べることについて 【問４】毎日の生活について 【問５】地域での活動について 【問６】就労について 【問７】助け合いについて 【問８】健康について 【問９】認知症に関すること 【問10】介護予防について	【調査１】調査対象者に関すること ・介護サービスの利用状況 ・疾病の状況 ・介護サービスの満足度 ・施設の検討状況、介護を受けたい場所 ・在宅生活に必要な支援サービス 【調査２】主な介護者に関すること ・介護の内容、不安に感じる介護 ・離職の有無、勤務の状況 ・勤務先からの支援、介護の継続意向

日常生活改善調査（19 問）	
【事業所票】 ・問１　所属ケアマネ数、利用者数 ・問２　居所変更の利用者数 ・問３　居所変更の異動先	【利用者票】 ・問１　対象利用者の状況 ・問２　現在のサービスで生活維持が難しくなっている理由 ・問３　サービス変更による状況改善

資料No.2-3

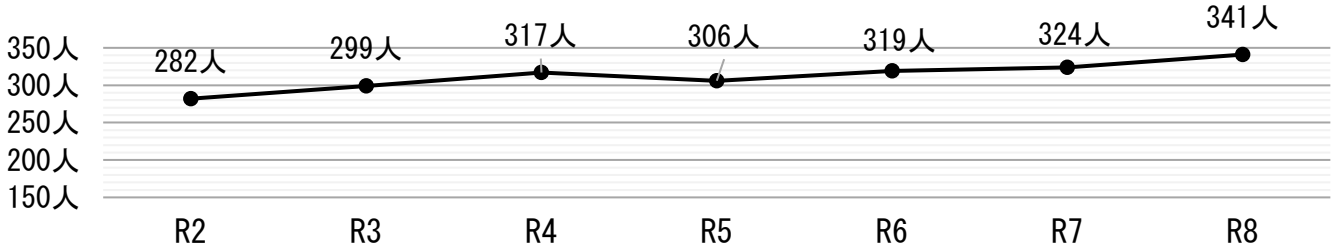
介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

【介護予防・日常生活支援総合事業とは】

要支援認定を受けた方のうち「訪問介護」と「通所介護」にかかる介護サービスの提供、及び要介護・要支援認定に至らないが日常生活動作などの基本チェックリストにより支援が必要な方に対して、各種の日常生活支援サービスの提供や集いの場の運営などを行う。

１．総合事業対象者（基本チェックリストによる対象者）の推移（各年４月1日現在）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業対象者数	282人	299人	317人	306人	319人	324人	341人



２．介護保険事業特別会計の歳出決算(見込)状況（歳出３款/地域支援事業費、４款/保健福祉事業費）

・R7決算額は、R6決算額に対してやや増額（2,486千円）していますが、R7計画値に対しては概ね見込通りとなっています。

２．介護保険事業特別会計予算の執行状況（歳出３款/地域支援事業費、４款/保健福祉事業費）

（単位：千円）

予　算　項　目	R5決算額	R6決算額：①	R7決算額：②	【参考】R7事業計画値	R7決算見込－R6決算（②－①）
1 介護予防・生活支援サービス事業	157,095	164,643	162,974	177,326	▲ 1,669
2 一般介護予防事業	922	769	867	2,390	98
3 包括的支援事業・任意事業	131,216	133,416	142,862	132,991	9,446
4 その他諸費（審査支払手数料）	572	571	548	623	▲ 23
5 保健福祉事業	5,677	5,787	421	―	▲ 5,366
合　　計	295,482 (2億9,548万2千円)	305,186 (3億518万6千円)	307,672 (3億767万2千円)	313,330 (3億1,333万円)	2,486 (248万6千円)

【参考】予算項目の内容説明

1 介護予防・生活支援サービス事業　：要支援、総合事業対象者の方が利用する通所サービス

2 一般介護予防事業　：６５歳以上高齢者の介護予防を目的とした事業

3 包括的支援事業・任意事業　：地域包括支援センターの運営やおむつ券助成事業などを実施

4 その他諸費（審査支払手数料）　：介護予防・生活支援サービス事業者からの請求チェックのために新潟県国民健康保険団体連合会に支払う費用

5 保健福祉事業　：介護予防、自立支援に特化した市町村独自事業

資料 No. 3-1

高齢者福祉計画・第 10 期介護保険事業計画策定スケジュール(案)

年度・月		項　　目
Ｒ８	４月	計画策定支援業務委託契約
	７月	第１回　介護保険運営協議会 （アンケート結果について、第９期計画値の達成状況・評価等）
	８月	第２回　介護保険運営協議会 （制度改正の動向、基本目標、人口・認定者・サービス見込等）
	10 月	第３回　介護保険運営協議会 （サービス見込、保険料、計画素案等）
	12 月	第４回　介護保険運営協議会（保険料、計画案等）
	12 月	計画案のパブリックコメント
	12 月	市議会定例会（計画案等）
	２月	第５回　介護保険運営協議会（計画の最終調整等）
	３月	市議会定例会（介護保険条例等の改正）
Ｒ９	４月	第 10 期計画開始

※日程及び項目は現時点での予定であり、変更になる場合があります。

【参考：計画の構成(案)と令和８年度協議会での調査予定回】

構成（案）
第１編　計画の基本的事事項
第１章　計画の基本的事項
計画策定の趣旨、計画の位置づけ、計画期間、計画の策定体制、国の基本指針見直し等
第２編　高齢者福祉計画・第 10 期介護保険事業計画
第１章　高齢者を取り巻く現状と課題
人口構成及び世帯状況、被保険者数及び認定者数の推移と将来推計、介護保険事業の状況、アンケート結果概要、第９期計画の評価と重点課題
第２章　計画の基本理念と目標
計画の基本理念、計画の基本目標、日常生活圏域の設定
第３章　施策の体系と展開
施策体系、施策の具体的な展開（基本目標とサービス見込量)、介護保険料の見込
第３編　認知症施策推進計画
第１章　認知症高齢者の現状と課題
認知症高齢者の状況、アンケート結果概要、認知症施策の推進における課題
第２章　施策の体系と展開
施策体系、施策の具体的な展開
第４編　計画の推進体制
第１章　計画の推進に向けて
計画の推進体制と仕組み
資料編

資料No.3-2

１．介護保険事業特別会計の歳出決算状況（歳出２款　保険給付費）

・Ｒ７決算額は、Ｒ６決算額に対して合計で6,128万円（1.24%）少なくなりました。
・Ｒ７決算額は、Ｒ７計画値に対して合計で約２億円（3.96%）少なくなりました。

（単位：千円）

予　算　項　目	R5決算額	R6決算額：①	R7決算額：②	【参考】R7事業計画値	R7決算－R6決算(②－①)
1 居宅介護サービス等給付費	1,892,296	1,872,222	1,875,105	1,911,993	2,883
2 施設介護サービス等給付費	2,050,538	2,064,872	1,994,033	2,095,788	▲ 70,839
3 地域密着型介護サービス給付費	663,549	701,045	708,543	739,741	7,498
4 介護予防サービス等給付費	57,622	52,838	60,317	59,064	7,479
5 地域密着型介護予防サービス給付費	0	141	0	0	▲ 141
6 審査支払手数料	3,724	3,746	3,740	3,673	▲ 6
7 高額介護サービス費	100,202	102,215	102,604	105,153	389
8 高額医療合算介護サービス費	13,566	12,927	12,535	14,243	▲ 392
9 特定入所者介護サービス等費	128,211	116,820	108,666	136,412	▲ 8,154
合　　計	4,909,708 (49億970万8千円)	4,926,826 (49億2,682万6千円)	4,865,543 (48億6,554万3千円)	5,066,067 (50億6,606万7千円)	▲ 61,283 (6,128万3千円)

２．第９期介護保険事業計画における保険給付費見込額（地域支援事業費を除く）

令和６年度　　50億2,704万1千円
令和７年度　　50億6,606万7千円
令和８年度　　50億6,319万2千円

３．介護給付費準備基金の状況

令和７年度当初残高	8億7,508万6千円	①	
令和７年度中積立見込額	194万2千円	②	※利息額
令和７年度取崩見込額	0千円	③	
令和７年度末残高見込額	8億7,702万8千円	①＋②	

※第９期介護保険事業計画期間（R6～R8）は、同基金から約2億2千万円を取り崩すことで、第1号被保険者の保険料を低減することとしていますが、令和７年度は介護給付費が計画値を下回ることや、会計内の繰越金で充足する見込のため基金の取崩しはありませんでした。

【参考】予算項目の内容説明

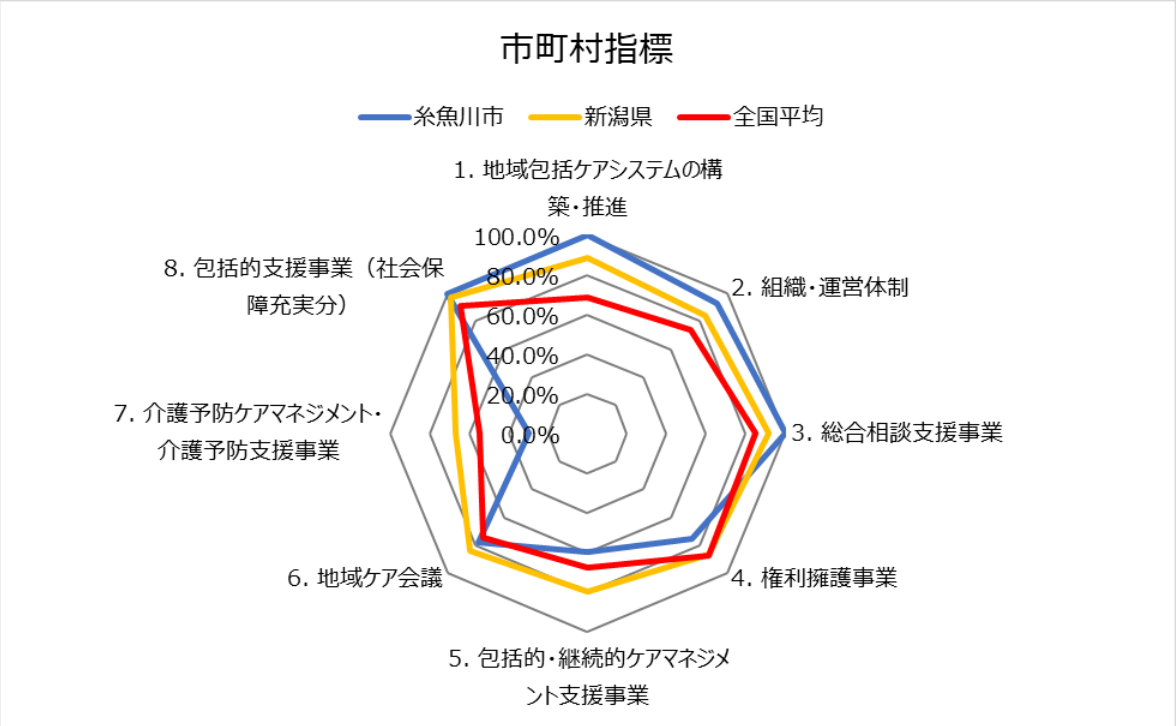
1 居宅介護サービス　：訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具、住宅改修、居宅介護支援等の費用
2 施設介護サービス　：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等の費用
3 地域密着型介護サービス　：小規模特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の費用
4 介護予防サービス　：要支援者に対する「1」と同様のサービスの費用
5 地域密着型介護予防サービス　：要支援者に対する「3」と同様のサービスの費用
6 審査支払手数料　：事業者からの請求チェックのために新潟県国民健康保険団体連合会に支払う費用
7 高額介護サービス費　：介護サービスに係る利用者負担が上限額を超えた場合の差額支給の費用
8 高額医療合算介護サービス　：世帯単位での介護・医療サービスに係る世帯負担が上限額を超えた場合の差額支給の費用
9 特定入所者介護サービス　：低所得者に対する施設サービス等の居住費、食費負担減額の費用

資料№4-1

令和７年度　地域包括支援センター業務調査の結果について

国が示す地域包括支援センターの事業に係る評価指標（包括用・市町村用）に基づきチェックシートを作成し、市、地域包括支援センター（以下「センター」と表記）との比較から見た課題の整理をまとめた。（取組年度：令和６年度）

１　糸魚川市の評価と達成状況



（１）　全国・県との比較

・「1. 地域包括ケアシステムの構築・推進」では、地域包括支援センターの体制の協議、機能強化のための取組により、全国・県平均値よりも高い評価となった。

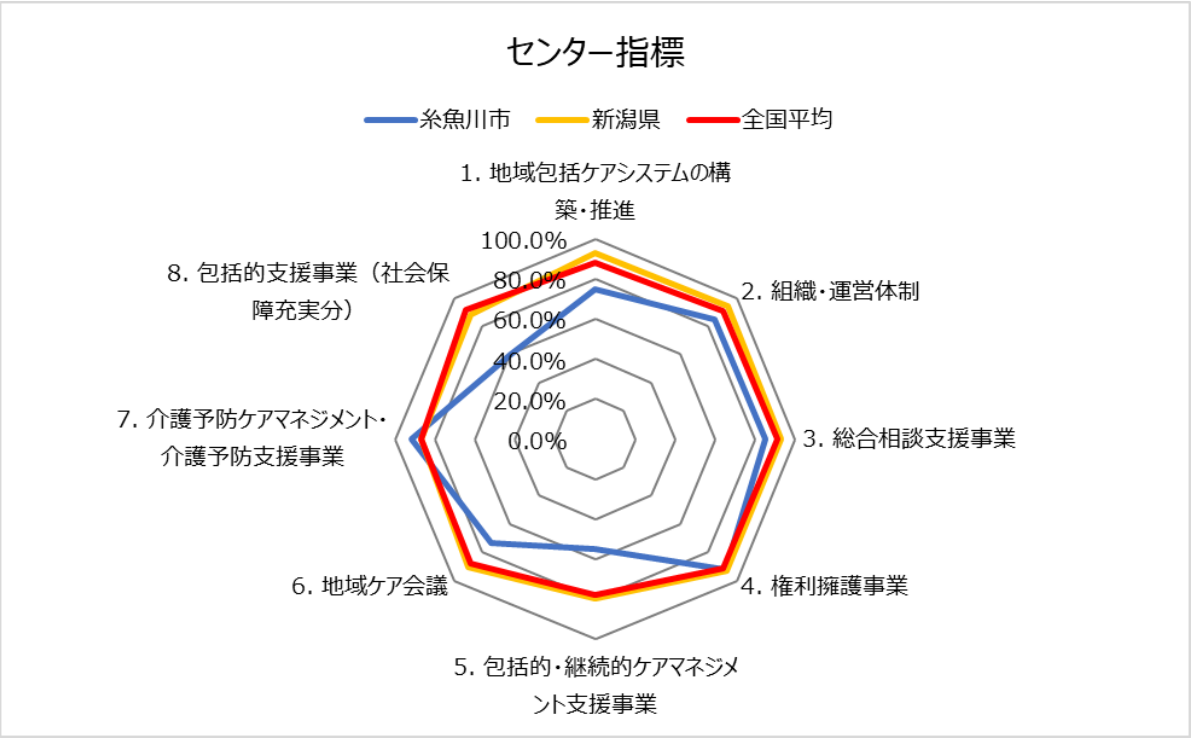
・「7.　総合相談支援事業」では、地域包括支援センターと相談ケースの終結条件の確認を行ったこと、毎年実施している相談状況の経年評価により高水準の評価となった。

（２）　今後さらに改善を必要とする業務

・「5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」では、地域のケアマネジャー支援取組が課題となっている。地域包括支援センター職員の資質向上を目的とした、研修会等の企画を検討していく。

・「7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」では、国・県と比較し、課題が多いことが明確になった。地域の社会資源の共有や委託する場合の指針の有無、介護予防サービス計画の検証などに着手し、全国・県の水準に引き上げを進める。

２　センターの評価と達成状況



（１）全国・県との比較

・「4. 権利擁護事業」では、消費者被害、高齢者虐待対応などのケース対応の取組評価により、高い評価となった。

・「7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」では、マニュアル等によるケアマネジメントの取組の流れ、方法などが共有され、実践されたことにより、高い評価となった。

（２）今後さらに改善を必要とする業務

・「5. 包括的・継続的ケアマネジメント」では、ケアマネジャーとの意見交換や、ケアマネジャーからの相談内容の整理、分析等を行うなど、前回調査から改善点が見られた。今回の調査から、指定介護予防支援の指定を受けた居宅介護支援事業所に介護予防サービス計画の検証方法などが評価項目に上がっており、今後整備を進めていく予定である。

・「8. 包括的支援事業（社会保障充実分）」では、前回調査に引き続き、在宅医療関係や認知症初期集中等との連携方法により、全国・県平均を下回る評価となった

３　今後の取組

・包括定例会議において、各包括より本評価指標を活用した自包括の分析と評価、今後の取組について協議を行う中では、地域ケア会議や包括的継続的ケアマネジメントの方法などの改善を優先に検討していくこととしている。

・市と包括の評価の差が大きい項目としては、指針整備や評価指標の取り扱いがあげられる。第 10 期計画に盛り込まれるよう準備を進めていく予定である。

資料№4-2

地域包括支援センターの評価指標の解説

１　地域包括ケアシステムの構築・推進

【市】地域包括支援ケアシステムの構築において、計画的な地域包括支援センターの活用について

【地域包括支援センター】市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握について

２　組織・運営体制

【市】事業の実施方針や支援、指導方針の策定、地域包括支援センターの人員配置や人材育成、地域包括支援センターの周知等の取組について

【地域包括支援センター】地域包括支援センターの機能強化に向けた取組や組織マネジメント、地域包括支援センター職員の人材確保、個人情報等の取組について

３　総合相談

【市】総合相談支援体制の構築、地域包括支援センターにおける相談件数や相談内容を把握して相談支援体制の改善を図ることについて

【地域包括支援センター】地域包括支援ネットワークの構築、市町村との相談事例の共有・分析、家族介護者支援、複合的な課題を持つ世帯の相談対応について

４　権利擁護事業

【市】地域包括支援センターの権利擁護支援のための体制構築について

【地域包括支援センター】高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応について

５　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

【市】地域包括支援センターの包括的・継続的ケアマネジメント支援のための体制支援について

【地域包括支援センター】担当圏域の居宅介護支援事業所の把握、ケアマネジャーの支援ニーズに基づいた対応と市町村の方針にそった介護予防サービス計画の検証について

６　地域ケア会議

【市】地域ケア会議のすべての機能を発揮する地域ケア会議の体系の構築、地域ケア会議の有効活用と地域ケア会議の運営においての地域包括支援センターとの協働について

【地域包括支援センター】多様な視点から個別事例の検討を行い、対応策を講じること、地域課題を把握し適正に対応することについて

７　介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業

【市】介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施できる体制の構築、検証の方法について

【地域包括支援センター】介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施することについて

８　包括的支援事業（社会保障充実分：在宅医療介護連携・生活支援体制整備事業・認知症総合支援）

【市】3 事業を推進するため、地域包括支援センターの活動、支援について

【地域包括支援センター】事業間連携について

資料No.5

令和７年度地域包括支援センター事業報告と評価について

1　基幹型地域包括支援センター（地域包括ケア係）事業実施について

方針１　介護予防・日常生活支援総合事業の安定的実施

①多様なサービスの積極的活用

・シルバー人材センター向けの研修会を実施し、緩和型サービス従事者の新規登録者を 11 名増やすことができた。

②総合事業・一般介護予防事業の充実

・効果的な事業展開を目的に、リハビリ専門職との意見交換会を実施。評価方法など検討が必要。

方針２　地域包括ケアシステムの深化・推進

①在宅医療・介護連携の強化

・ACP（人生会議）普及啓発のための市民啓発講座を実施。「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、「知っている・言葉は聞いたことがある」が 21%となり、引き続き普及啓発を行っていく。

②地域包括支援センターの機能強化

・多職種によるケース会議を行った場合など、包括定例会で共有を図った。

・障害の相談支援事業所との合同研修など複合的な課題対応のための研修会を実施した。

③地域支え合い推進事業（生活支援体制整備事業）による助け合いの推進

・ゴミ出しや買い物支援など、地域独自の支援策を実施したり、見守り体制の構築のための協議を実施した。

方針３　共生社会の実現のための認知施策の展開

①認知症の地域支援の推進

・チームオレンジの取組について、地域との方向性の共有が課題となった。

・補聴器助成は、6 件実施。市内耳鼻科医療機関でのポスター掲示や広報誌に制度を掲載し周知に努めた。

②認知症の人の尊厳の保持と共生の地域づくり

・ひとり歩き（徘徊）高齢者サポート事業を実施。新規で 3 件登録。

方針４　尊厳を保つための権利擁護の推進

①成年後見制度利用支援体制の拡充

・制度の普及啓発は行ったが、制度活用のための体制づくりに至っていない。

②高齢者虐待防止への取組

・介護保険事業所向けに研修会を実施。

令和７年度地域包括支援センター重点委託方針について

1　効果的な総合事業の活用

○高齢者自身が地域における自立した日常生活が送れるよう支援していく。
【取組内容】介護予防支援・介護予防ケアマネジメントにおいて、適切なアセスメントのもと総合事業等のサービスの利用を行っている。
【課題】地域リハビリテーション活動支援事業を活用したアセスメント支援は、居宅介護支援事業所の利用率が低い。令和８年度において、事業活用のための研修会を実施予定。

2　生活支援体制整備事業を用いた地域支援

○地域による支え合いの機能を高め、高齢者の社会参加・介護予防・生活支援を促していく。
【取組内容】それぞれの地域包括支援センターで重点支援地区を選定。居宅介護支援事業所の協力のもと、現在の生活援助の内容を確認し、ぞれぞれで協議を行い、課題等を地域と共有することができた。
【課題】社会参加や介護予防などのそれぞれの地域で取り組んでいるが、生活支援の検討については、具体的な支援策につながっていない地域も多い。住民主体の支え合いや地域資源の活用につなげる仕組みづくりが課題である。

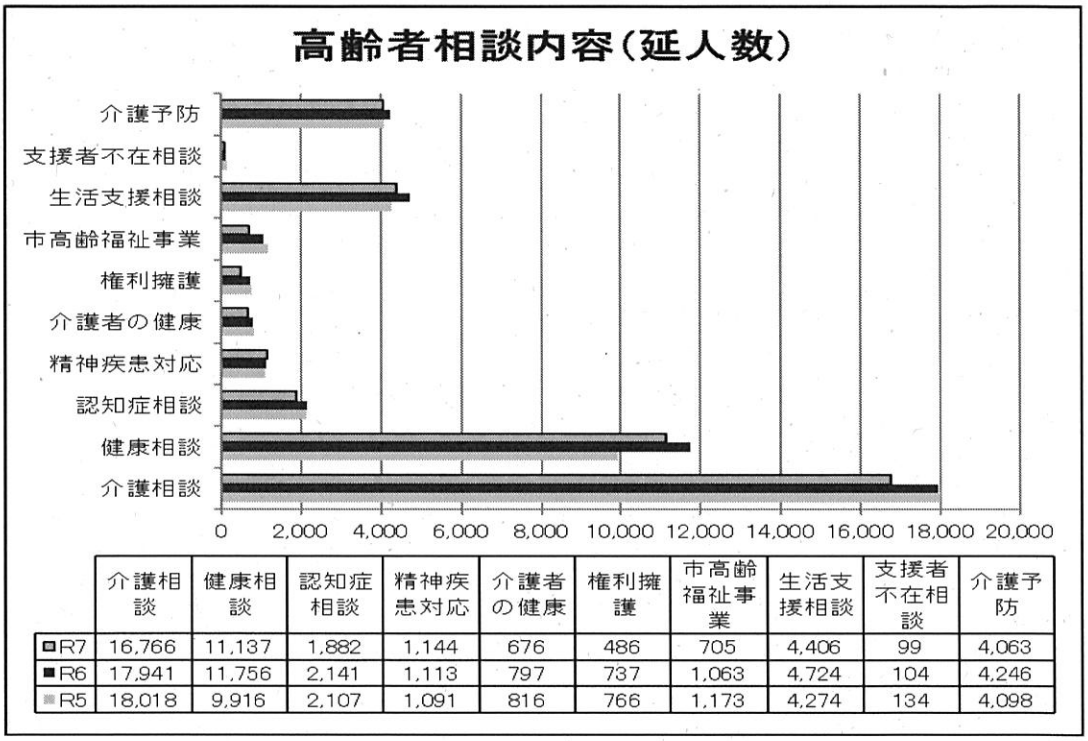
3　認知症支援の地域づくり

○支援体制構築のための現行と課題把握
【取組内容】地域ケア会議を通じて認知症のある方やその家族を取り巻く事例を分析した。
【課題】孤立して支援が難しいケースや近隣住民の負担感が高まるケースなど、認知症支援の困難事例が増加している。こうした事例を通じて早期の気づき、関係機関との連携、見守り体制の強化の重要性が再認識された。また、個別支援だけでは対応が難しいケースも多く、地域全体で支える仕組みづくりが課題である。

4　業務別事業実績について

（1）総合相談支援事業

相談件数は、全体的に減少傾向にあるが、認知症、経済状況、孤立など、複数の課題が重なる相談が多く、対応の複雑化が見られる。今後も早期に課題を把握するとともに、関係機関との連携を強化し、適切な支援につなげる体制を継続していく必要がある。



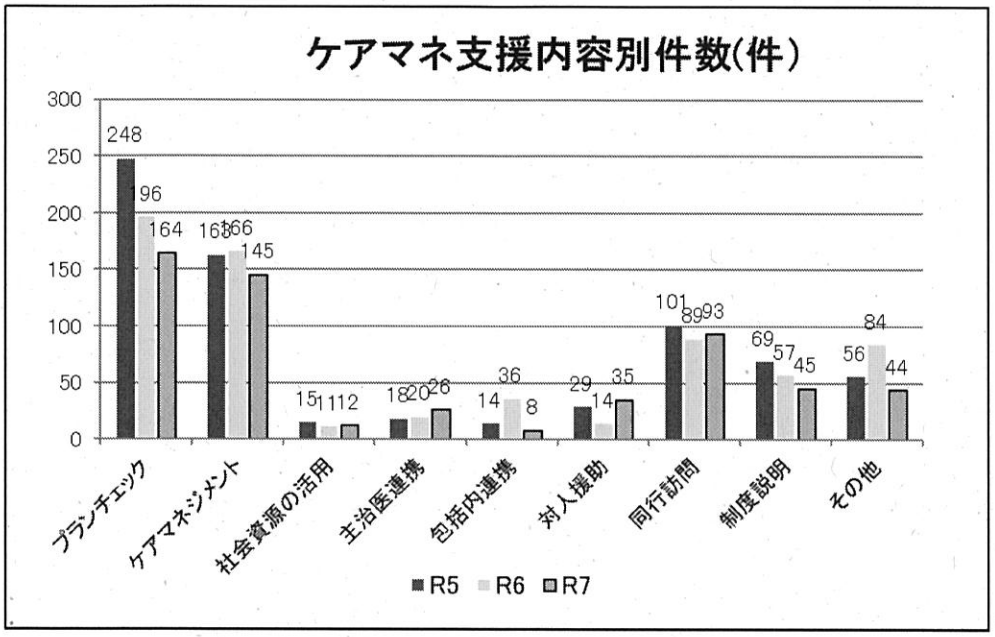
	介護相談	健康相談	認知症相談	精神疾患対応	介護者の健康	権利擁護	市高齢福祉事業	生活支援相談	支援者不在相談	介護予防
R7	16,766	11,137	1,882	1,144	676	486	705	4,406	99	4,063
R6	17,941	11,756	2,141	1,113	797	737	1,063	4,724	104	4,246
R5	18,018	9,916	2,107	1,091	816	766	1,173	4,274	134	4,098

（2）権利擁護事業

権利擁護についての相談件数は前年度より減少しているが、高齢者虐待が疑われるケースは増加している。身寄りのない高齢者や認知症高齢者への対応など、制度活用や関係機関との調整を要する事案が多く、対応に時間がかかっている。早期の把握と関係機関連携の強化を図り、適切な支援につなげる体制の充実が必要である。

（3）包括的・継続的ケアマネジメント事業と多職種連携

地域包括支援センターが給付管理を行う、要支援認定者等については、居宅介護支援事業所に委託することができるが、委託数が減少しており、プランチェックの件数も減少傾向となった。



（4）地域ケア会議

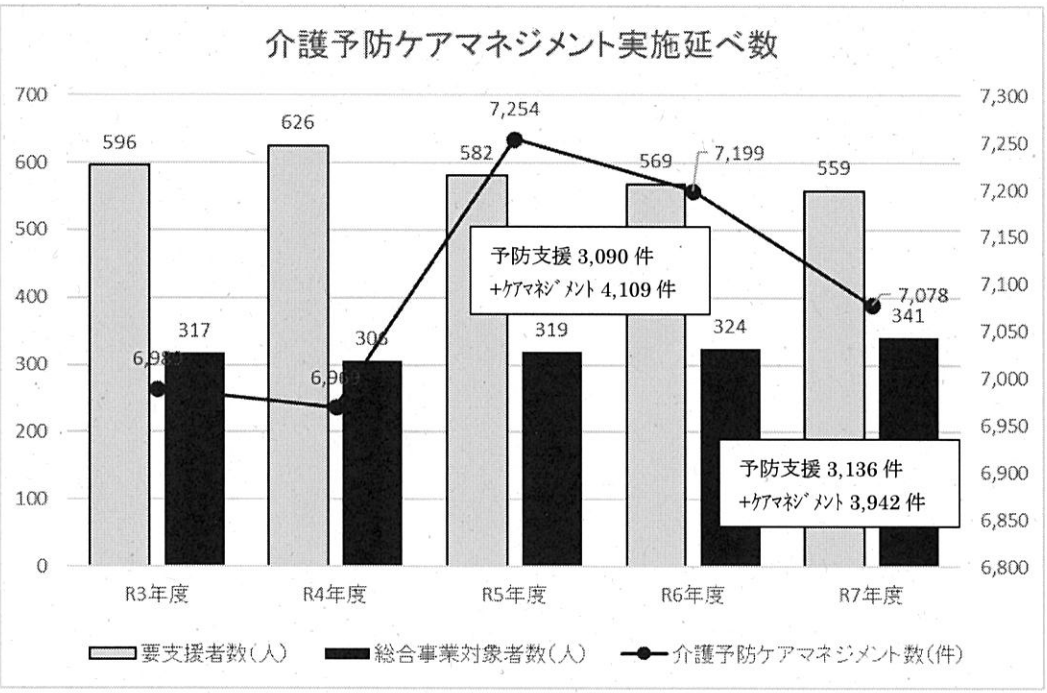
地域包括支援センターは限られた人員配置であり、日常相談や緊急対応など優先せざるを得ない事案も多くあり、地域ケア会議の開催回数は減少している。今後は会議の持ち方を工夫し、より効率的に実施する体制とする。

（単位:回）

地域ケア会議等	R5年度	R6年度	R7年度
居宅介護支援事業者及び居宅サービス事業者の指導・支援	8	6	6
地域ケア推進会議	1	1	1
地域ケア会議(個　別)	35	42	28
地域ケア会議(その他)	5	5	5

（５）介護予防ケアマネジメント（介護予防支援含む）

総合事業対象者数は増加傾向であるが、短期集中系サービスの普及により、通年のサービス利用者に若干の減少傾向が見られことや事業対象者の中でも 1 年以上サービス未利用者も一定数いることもあり、介護予防ケアマネジメント（介護予防支援）の実績数は減少傾向である。



5　事業評価について

地域包括支援センターの事業評価は、全国で統一した指標を用いた評価を実施されている。この結果も踏まえ、令和７年度の重点委託方針に反映させている。

6　　地域包括支援センター収支決算書

様式 2

令和 7年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターアグリよしだ

令和 7年 4月 1日～ 令和 8年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額(A−B)	摘要
収入	委託料	19,000,000	19,000,000	0	
	その他収入	0	0	0	法人繰入金
	収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	13,478,000	12,354,421	1,123,579	按分＝従事時間割合(75:25)
	職員給与	9,675,000	9,901,664	−226,664	
	職員賞与	1,875,000	936,225	938,775	
	退職金(積立)	195,000	0	195,000	
	法定福利費	1,733,000	1,516,532	216,468	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,785,000	2,166,143	−381,143	按分＝収入割合(71:29)
	水道光熱費	0	0	0	賃借料に含入
	保険料	93,000	181,583	−88,583	
	賃借料	1,692,000	1,850,395	−158,395	事業所賃料及びリース料
	車輌費	0	134,165	−134,165	ｶﾞｿﾘﾝ代
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	3,737,000	4,479,436	−742,436	按分＝業務委託費を除く(A)100%
	福利厚生費	50,000	0	50,000	
	旅費交通費	30,000	96,290	−66,290	
	研修研究費	50,000	134,110	−84,110	
	事務消耗品費	60,000	390,588	−330,588	携帯電話購入
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	110,000	412,004	−302,004	
	通信運搬費	180,000	579,861	−399,861	
	手数料	0	0	0	振込手数用はその他経費に含入
	租税公課	20,000	45,300	−25,300	
	保守料	360,000	874,576	−514,576	業務管理諸費、ﾌﾟﾘﾝﾀ保守料含む
	業務委託費	0	0	0	
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	2,877,000	1,946,707	930,293	減価償却費等
	支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(A) 19,000,000円 − 支出計(B) 19,000,000円 ＝ 差引損益 0円

※上記の内容に相違ありません。

令和 8年 5月 29日

法人名 医療法人社団AGRIE CROSS

代表者名 理事長 伊藤俊一郎 印

様式 3

令和 7年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターアグリよしだ

令和 7年 4月 1日～ 令和 8年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A−B)	摘要
収入	委託料				
	介護報酬	7,400,000	7,769,900	-369,900	介護予防支援及び第1号介護予防支援
	その他収入	20,000	10,200	9,800	住宅改修調査報酬、配食サービスアセスメント評価委託料、福祉有償運送申請者調査委託料等
	収入計(C)	7,420,000	7,780,100	-360,100	

(支出)

支出	人件費(計)	4,492,000	4,118,140	373,860	按分＝従事時間割合(75:25)
	職員給与	3,225,000	3,300,554	-75,554	
	職員賞与	625,000	312,075	312,925	
	退職金(積立)	65,000	0	65,000	
	法定福利費	577,000	505,511	71,489	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	695,000	829,962	-134,962	按分＝収入割合(72:28)
	水道光熱費	0	0	0	賃借料に含入
	保険料	37,000	74,167	-37,167	
	賃借料	658,000	755,795	-97,795	事業所賃料及びリース料
	車輌費	0	0	0	
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	2,233,000	991,040	1,241,960	按分＝業務委託費を除く(A)100%
	福利厚生費	0	0	0	
	旅費交通費	0	0	0	
	研修研究費	0	0	0	
	事務消耗品費	0	0	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	0	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	0	0	0	
	保守料	0	0	0	
	業務委託費	2,233,000	991,040	1,241,960	居宅介護支援事業所への業務委託
	諸会費	0		0	
	その他経費	0		0	
	支出計(D)	7,420,000	5,939,142	1,480,858	

収入計(A) 7,780,100円 － 支出計(B) 5,939,142円 ＝ 差引損益 1,840,958円

※上記の内容に相違ありません。

令和 8年 5月 29日

法人名 医療法人社団AGRIE CROSS

代表者名 理事長 伊藤俊一郎 印

様式 2

令和 7年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名：魚川総合病院地域包括支援センタ

令和7年 4月 1日～ 令和8年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額(A−B)	摘要
収入	委託料	13,300,000	13,300,000	0	
	その他収入				法人繰入金
	収入計(C)	13,300,000	13,300,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	8,916,000	9,152,227	-236,227	
	職員給与	6,066,000	6,112,216	-46,216	
	職員賞与	1,082,000	1,202,567	-120,567	
	退職金(積立)	422,000	426,953	-4,953	
	法定福利費	1,346,000	1,410,491	-64,491	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	2,880,000	2,701,533	178,467	
	水道光熱費	275,000	239,895	35,105	
	保険料	19,000	13,317	5,683	
	賃借料	40,000	36,098	3,902	
	車輌費	5,000	4,185	815	
	その他事業費	2,541,000	2,408,038	132,962	
	事務費(計)	1,504,000	1,446,240	57,760	
	福利厚生費	11,000	9,468	1,532	
	旅費交通費	90,000	90,965	-965	
	研修研究費	0	0	0	
	事務消耗品費	65,000	52,954	12,046	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	168,000	129,040	38,960	
	通信運搬費	100,000	99,117	883	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	471,000	448,269	22,731	
	保守料	277,000	246,228	30,772	
	業務委託費	0	0	0	清掃等の業務委託費
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	322,000	370,199	-48,199	
	支出計(D)	13,300,000	13,300,000	0	

収入計(C) 13,300,000円 − 支出計(D) 13,300,000 円 ＝ 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 8年 5月 22日

法人名 新潟県厚生農業組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名 病院長 山岸文範 印

様式 3

令和 7年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名：魚川総合病院地域包括支援センタ

令和7年 4月 1日～　　令和8年 3月 31日

(収入)　　(単位:円)

	科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A−B)	摘要
収入	委託料				
	介護報酬	5,500,000	5,450,020	49,980	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	10,000	0	10,000	各種調査委託料等
	収入計(C)	5,510,000	5,450,020	59,980	

(支出)

支出	人件費(計)	2,970,000	3,050,742	−80,742	
	職員給与	2,021,000	2,037,405	−16,405	
	職員賞与	360,000	400,856	−40,856	
	退職金(積立)	140,000	142,318	−2,318	
	法定福利費	449,000	470,164	−21,164	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	648,000	633,693	14,307	
	水道光熱費	64,000	56,272	7,728	
	保険料	4,000	3,124	876	
	賃借料	9,000	8,468	532	
	車輌費	1,000	982	18	
	その他事業費	570,000	564,848	5,152	
	事務費(計)	1,892,000	1,563,353	328,647	
	福利厚生費	3,000	2,221	779	
	旅費交通費	20,000	21,337	−1,337	
	研修研究費	8,000	5,817	2,183	
	事務消耗品費	15,000	12,421	2,579	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	39,000	30,269	8,731	
	通信運搬費	5,000	23,250	−18,250	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	110,000	105,150	4,850	
	保守料	64,000	57,757	6,243	
	業務委託費	1,060,000	992,300	67,700	居宅への業務委託費
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	568,000	312,831	255,169	
	支出計(D)	5,510,000	5,247,788	262,212	

収入計(C) 5,450,020円 − 支出計(D) 5,247,788円 ＝ 差引損益　　202,232円

※上記の内容に相違ありません。

令和 8年 5月 22日

法人名　新潟県厚生農業組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名　病院長 山岸文範　印

様式 2

令和7年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(収入)　(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額(A－B)	摘要
収入	委託料	19,000,000	19,000,000	0	
	その他収入	0	0	0	
	収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	15,602,000	15,179,907	422,093	
	職員給与	8,410,000	7,949,500	460,500	実績収入按分(76%:24%)
	職員賞与	2,290,000	2,226,458	63,542	〃
	退職金(積立)	321,000	304,380	16,620	〃
	法定福利費	1,655,000	1,666,997	-11,997	〃
	その他人件費	2,926,000	3,032,572	-106,572	〃
	事業費(計)	1,087,000	2,053,297	-966,297	
	水道光熱費	222,000	1,642,274	-1,420,274	実績収入按分(76%:24%)
	保険料	80,000	45,737	34,263	〃
	賃借料	410,000	263,897	146,103	〃
	車輌費	160,000	101,389	58,611	〃
	その他事業費	215,000	0	215,000	
	事務費(計)	2,311,000	1,766,796	544,204	
	福利厚生費	50,000	36,347	13,653	実績収入按分(76%:24%)
	旅費交通費	8,000	0	8,000	
	研修研究費	120,000	35,331	84,669	実績収入按分(76%:24%)
	事務消耗品費	400,000	158,756	241,244	〃
	印刷製本費	16,000	16,370	-370	〃
	修繕費	800,000	935,368	-135,368	
	通信運搬費	107,000	103,357	3,643	実績収入按分(76%:24%)
	手数料	18,000	0	18,000	介護予防事業に計上
	租税公課	20,000	19,912	88	実績収入按分(76%:24%)
	保守料	284,000	268,883	15,117	
	業務委託費	60,000	0	60,000	介護予防事業に計上
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	428,000	192,472	235,528	
	支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(C) 19,000,000円 － 支出計(D) 19,000,000円 ＝ 差引損益 0円

※上記の内容に相違ありません。

令和8年5月29日

法人名　社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名　理事長　本間 政一　印

様式 3

令和7年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(収入)　　(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額(A－B)	摘要
収入	受託料			0	
	介護報酬	5,160,000	5,792,600	-632,600	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	12,000	71,320	-59,320	各種調査委託料等
	収入計(C)	5,172,000	5,863,920	-691,920	

(支出)

支出	人件費(計)	3,415,000	3,836,000	-421,000	
	職員給与	1,552,000	2,510,368	-958,368	実績収入按分(76%:24%)
	職員賞与	408,000	703,092	-295,092	〃
	退職金(積立)	53,000	96,120	-43,120	〃
	法定福利費	302,000	526,420	-224,420	〃
	その他人件費	1,100,000	0	1,100,000	
	事業費(計)	439,000	633,965	-194,965	
	水道光熱費	277,000	518,612	-241,612	実績収入按分(76%:24%)
	保険料	20,000	0	20,000	包括に計上
	賃借料	102,000	83,336	18,664	実績収入按分(76%:24%)
	車輌費	40,000	32,017	7,983	〃
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	1,318,000	832,615	485,385	
	福利厚生費	9,000	11,478	-2,478	実績収入按分(76%:24%)
	旅費交通費	2,000	0	2,000	
	研修研究費	20,000	0	20,000	包括に計上
	事務消耗品費	60,000	14,961	45,039	実績収入按分(76%:24%)
	印刷製本費	4,000	5,169	-1,169	〃
	修繕費	200,000	0	200,000	包括に計上
	通信運搬費	24,000	32,639	-8,639	実績収入按分(76%:24%)
	手数料	4,000	20,460	-16,460	〃
	租税公課	5,000	6,288	-1,288	〃
	保守料	68,000	0	68,000	包括に計上
	業務委託費	920,000	741,620	178,380	居宅への業務委託費
	諸会費	2,000	0	2,000	
	その他経費	0	0	0	
	支出計(D)	5,172,000	5,302,580	-130,580	

収入計(C) 5,863,920円 － 支出計(D) 5,302,580円 ＝ 差引損益 561,340円

※上記の内容に相違ありません。

令和8年5月29日

法人名　社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名　理事長　本間　政一　印

令和7年度　地域包括支援センター（包括的支援事業）収支決算書

センター名　能生地域包括支援センター

令和7年4月1日～令和8年3月31日

（収入）　（単位:円）

科　目		当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
収入	委託料	19,000,000	19,000,000	0	
	その他収入			0	
	収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

（支出）

支出	人件費(計)	16,605,000	17,060,120	△455,120	相談・ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数按分
	職員給与	10,905,000	11,532,630	△627,630	相談件数＝全体相談-ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数
	職員賞与	2,942,000	2,863,230	78,770	
	退職金(積立)	397,000	427,270	△30,270	
	法定福利費	2,361,000	2,236,990	124,010	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,019,000	997,610	21,390	相談・ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数按分
	水道光熱費	353,000	337,550	15,450	相談件数＝全体相談-ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数
	保険料	99,000	102,310	△3,310	
	賃借料	351,000	361,920	△10,920	
	車輌費	186,000	169,100	16,900	
	その他事業費	30,000	26,730	3,270	
	事務費(計)	1,376,000	942,270	433,730	相談・ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数按分
	福利厚生費	80,000	52,130	27,870	相談件数＝全体相談-ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数
	旅費交通費	14,000	530	13,470	
	研修研究費	93,000	35,820	57,180	
	事務消耗品費	186,000	81,950	104,050	
	印刷製本費	28,000	28,960	△960	
	修繕費	140,000	63,540	76,460	
	通信運搬費	344,000	281,120	62,880	
	手数料	17,000	15,260	1,740	
	租税公課	36,000	36,480	△480	
	保守料	210,000	168,110	41,890	
	業務委託費	55,000	108,220	△53,220	
	諸会費	9,000	7,950	1,050	
	その他経費	164,000	62,200	101,800	
	支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(C)　19,000,000円－支出計(D)　19,000,000円　＝差引損益　0　円

※上記の内容に相違ありません。

令和8年5月29日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名　小林　忠　印

令和7年度　地域包括支援センター（介護予防事業）収支決算書

センター名　能生地域包括支援センター

令和7年4月1日～令和8年3月31日

（収入）　（単位:円）

科目		当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
収入	委託料			0	
	介護報酬	6,560,000	6,300,480	259,520	
	その他収入	35,000	37,600	△2,600	
	収入計(A)	6,595,000	6,338,080	256,920	

（支出）

支出	人件費(計)	1,250,000	691,750	558,250	相談・ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数按分
	職員給与	821,000	480,520	340,480	相談件数＝全体相談-ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数
	職員賞与	221,000	100,550	120,450	
	退職金(積立)	30,000	17,800	12,200	
	法定福利費	178,000	92,880	85,120	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	78,000	41,560	36,440	相談・ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数按分
	水道光熱費	27,000	14,060	12,940	相談件数＝全体相談-ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数
	保険料	8,000	4,260	3,740	
	賃借料	27,000	15,080	11,920	
	車輌費	14,000	7,050	6,950	
	その他事業費	2,000	1,110	890	
	事務費(計)	5,267,000	1,287,840	3,979,160	相談・ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数按分
	福利厚生費	6,000	2,170	3,830	相談件数＝全体相談-ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数
	旅費交通費	1,000	240	760	
	研修研究費	7,000	1,490	5,510	
	事務消耗品費	14,000	3,410	10,590	
	印刷製本費	2,000	1,200	800	
	修繕費	10,000	2,650	7,350	
	通信運搬費	26,000	11,710	14,290	
	手数料	1,000	630	370	
	租税公課	3,000	1,520	1,480	
	保守料	16,000	7,000	9,000	
	業務委託費	5,168,000	1,242,820	3,925,180	
	諸会費	1,000	1,000	0	
	その他経費	12,000	12,000	0	
	支出計(B)	6,595,000	2,021,150	4,573,850	

収入計(A) 6,338,080円－支出計(B) 2,021,150円 ＝差引損益　4,316,930　円

※上記の内容に相違ありません。

令和8年5月29日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名　小林 忠　印

様式 2

令和7年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和7年4月1日～ 令和8年3月31日

(収入)　　(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A−B)	摘要
収入	委託料	19,000,000	19,000,000	0	
	その他収入				法人繰入金
	収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	16,391,000	16,949,474	-558,474	
	職員給与	11,640,000	11,743,468	-103,468	
	職員賞与	2,302,000	2,470,442	-168,442	
	退職金(積立)	120,000	94,610	25,391	
	法定福利費	2,277,000	2,589,762	-312,762	
	その他人件費	52,000	51,192	808	
	事業費(計)	915,000	767,140	147,860	
	水道光熱費	155,000	126,160	28,840	
	保険料	68,000	69,955	-1,955	
	賃借料	482,000	399,656	82,344	
	車輌費	190,000	171,368	18,632	
	その他事業費	20,000	0	20,000	
	事務費(計)	1,694,000	1,283,386	410,614	
	福利厚生費	110,000	57,752	52,248	
	旅費交通費	10,000	198	9,803	
	研修研究費	158,000	63,374	94,626	
	事務消耗品費	515,000	480,907	34,093	
	印刷製本費	8,000	0	8,000	
	修繕費	237,000	8,256	228,745	
	通信運搬費	269,000	285,183	-16,183	
	手数料	23,000	13,759	9,241	
	租税公課	20,000	20,000	0	
	保守料	55,000	18,395	36,605	
	業務委託費	0	0	0	清掃等の業務委託費
	諸会費	8,000	0	8,000	
	その他経費	281,000	335,562	-54,562	
	支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(C) 19,000,000 − 支出計(D) 19,000,000 ＝ 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和8年5月27日

社会福祉法人ひすい福祉会

理事長 田原秀夫

様式 3

令和7年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和7年4月1日～ 令和8年3月31日

(収入)　　(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額(A－B)	摘要
収入	委託料				
	介護報酬	6,621,000	6,803,040	-182,040	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	69,000	495,867	-426,867	各種調査委託料等
	収入計(C)	6,690,000	7,298,907	-608,907	

(支出)

支出	人件費(計)	4,353,000	2,976,060	1,376,940	
	職員給与	3,093,000	2,488,770	604,230	
	職員賞与	611,000	276,953	334,047	
	退職金(積立)	31,000	14,641	16,360	
	法定福利費	605,000	182,089	422,911	
	その他人件費	13,000	13,608	-608	
	事業費(計)	241,000	203,923	37,077	
	水道光熱費	40,000	33,536	6,464	
	保険料	18,000	18,596	-596	
	賃借料	128,000	106,238	21,762	
	車輌費	50,000	45,554	4,446	
	その他事業費	5,000	0	5,000	
	事務費(計)	1,315,000	966,101	348,899	
	福利厚生費	29,000	15,352	13,648	
	旅費交通費	2,000	53	1,948	
	研修研究費	42,000	16,846	25,154	
	事務消耗品費	136,000	1,254	134,746	
	印刷製本費	2,000	0	2,000	
	修繕費	63,000	2,195	60,806	
	通信運搬費	71,000	12,517	58,483	
	手数料	6,000	3,658	2,342	
	租税公課	2,000	200	1,800	
	保守料	14,000	4,890	9,110	
	業務委託費	824,000	946,520	-122,520	居宅への業務委託費
	諸会費	2,000	0	2,000	
	その他経費	122,000	-37,382	159,382	
	支出計(D)	5,909,000	4,146,084	1,762,916	

収入計(C) 7,298,907 円 － 支出計(D) 4,146,084 ＝ 差引損益 3,152,823 円

※上記の内容に相違ありません。

令和8年5月27日

社会福祉法人ひすい福祉会

理事長 田原秀夫

資料No.6

令和８年度地域包括支援センター重点委託方針

１．自立支援・介護予防・重度化防止に向けた介護予防・日常生活支援相互事業の活用

事業を活用し、高齢者一人一人が、それぞれの状態に応じた健康づくりや介護予防、生きがい活動に取り組み、重度化を防止する。

・地域リハビリテーション活動支援事業や短期集中サービスの利用など、リハビリ専門職等との連携を強化し、状態の改善、重度化防止が図られるよう、サービスの調整を行う。
・シルバー人材センターが従事者となる住民型訪問サービスを利用するなど、多様なサービスを積極的に活用する。

２．生活支援体制整備事業を活用した地域包括ケアシステムの推進

地域による支え合いの機能を高め、高齢者の社会参加・介護予防・生活支援を促進する。

・重点支援地区を選定し、地域ケア会議による改題の把握や生活支援サービスの創出のための地区活動を行う。

３．認知症支援の体制づくり

認知症に関する困難ケースについて、課題や支援体制構築に向けた分析を行う。

・包括会議等を活用し、自包括で関わった認知症に関する困難ケースについて共有するとともに、支援体制構築に向けた分析を行う。

[地域包括支援センター　専門部会での取組み]

部会名	取組事項
保健師部会	見直ししたフレイル予防支援ツールを活用し地域活動を展開
主任ケアマネ部会	居宅介護支援事業所向けの研修会の企画・運営
社会福祉士部会	高齢者虐待防止マニュアルの見直しや成年後見制度の相談体制構築に向けた協力

令和８年地域包括支援センター活動計画
（地域包括支援センターアグリよしだ）

１．自立支援・介護予防・重度化防止に向けた介護予防・日常生活支援総合事業の活用

目　標	既存ケース、委託ケース及び地域住民に対して、自立した日常生活の継続に向けた支援を行い、重度化防止につなげる。
具体策（計画）	(1) 地区活動を通して、地域包括支援センターの周知とともに、高齢者一人ひとりの自立の意識を高める。（各地区年１回） (2) 既存ケース及び委託ケースに対し、必要に応じて地域リハビリテーション活動支援事業等を活用し、自立支援・重度化防止の視点を強化する。

２　生活支援体制整備事業を活用した地域包括ケアシステムの推進

目　標	重点支援地区を寺町区と中央区とし、生活支援サービスの創設に向けて支援する。
具体策（計画）	(1) 寺町区のフレイル予防教室を活用して、生活支援に関する地域課題を抽出する。 (2) 重点支援地区で介護支援専門員や訪問介護が関わっているケースをもとに、生活支援の現状把握のための会議を開催する。会議の結果を踏まえ、寺町区に生活支援サービスの立ち上げに向けて検討を行う。

３　認知症支援の体制づくり

目　標	自包括及び介護予防支援を委託している居宅介護支援事業所からの困難ケースや地区活動を通して認知症支援の課題を把握する。
具体策（計画）	(1) 地区活動を通して、認知症の正しい知識の普及啓発を行う。（各地区年１回） (2) 自包括及び委託先から困難ケースや、地区活動を通して把握した認知症・身寄りなし高齢者の課題を整理し、必要に応じて地域ケア会議に展開する。

様式 1

令和8年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターアグリよしだ

令和8 年 4 月 10 日

(収入)　(単位:円)

科目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	19,000,000		19,000,000	
	介護報酬		7,500,000	7,500,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	0	20,000	20,000	(法人繰入金)、各種調査委託料等
	収入計(C)	19,000,000	7,520,000	26,520,000	

(支出)

支出	人件費(計)	14,445,000	4,815,000	19,260,000	按分=従事時間割合(75:25)
	職員給与	10,125,000	3,375,000	13,500,000	
	職員賞与	2,250,000	750,000	3,000,000	
	退職金(積立)	195,000	65,000	260,000	
	法定福利費	1,875,000	625,000	2,500,000	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	2,023,500	826,500	2,850,000	按分=収入割合(71:29)
	水道光熱費	0	0	0	家賃に含入
	保険料	177,500	72,500	250,000	
	賃借料	1,846,000	754,000	2,600,000	家賃+リース料
	車輌費	0	0	0	修繕費、備品消耗品費、保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	2,531,500	1,878,500	4,410,000	按分=業務委託費を除く(A)100%
	福利厚生費	20,000	0	20,000	
	旅費交通費	20,000	0	20,000	
	研修研究費	50,000	0	50,000	
	事務消耗品費	50,000	0	50,000	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	450,000	0	450,000	
	通信運搬費	500,000	0	500,000	
	手数料	0	0	0	振込手数用は雑費に含入
	租税公課	20,000	0	20,000	
	保守料	360,000	0	360,000	業務管理諸費
	業務委託費	0	1,878,500	1,878,500	居宅への業務委託、その他の業務委託
	諸会費	0		0	
	その他経費	1,061,500	0	1,061,500	
	支出計(D)	19,000,000	7,520,000	26,520,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	

令和８年地域包括支援センター活動計画
（糸魚川総合病院地域包括支援センター）

１．自立支援・介護予防・重度化防止に向けた介護予防・日常生活支援総合事業の活用

目　標	自立支援、重度化防止の観点から、リハビリ専門職との連携を強化し、効果的にリハビリの視点を取り込み、状態の維持、改善に向けて働きかけていく。
具体策（計画）	⑴フレイル予防を地域に啓発し、高齢者個々に自立への意識を高めていく。 ⑵新規利用者や退院後の利用者については、リハビリ専門職と連携して、短期集中サービスや地域リハビリテーション活動支援事業を有効活用し、状態の維持、改善を図っていく。 ⑶広い視野で住民型等の多様なサービス導入の組立てを意識していく。

２　生活支援体制整備事業を活用した地域包括ケアシステムの推進

目　標	⑴上早川地区：地域の集いの場の継続に向け、協議を進めていく。フレイル予防の普及、啓発活動を継続していく。 ⑵大和川地区：大和川西区、竹ケ花地区の運動クラブの継続でフレイル予防の普及と地域の課題を共有していく。
具体策（計画）	⑴上早川地区では、現在行われているサロン活動の継続のために糸病の出前講座等の調整など後方支援のための体制を整えていく。湯川内長寿会のフレイル予防の活動に参加し、自立支援の働きかけを行う。 ⑵大和川地区では、大和川西区、竹ケ花地区の運動クラブが長期的に活動できるよう、参加者からの意見をまとめ、地域で支え合う仕組みの足がかりをつかんでいく。

３　認知症支援の体制づくり

目　標	認知症に関する困難ケースについて、支援体制構築のための課題を整理していく。
具体策（計画）	⑴居宅介護支援事業所のケアマネジャーが一人で抱え込まず、情報を共有して支援体制を構築できるよう、地域ケア会議を開催する。

様式 1

令和 8 年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 糸魚川総合病院 地域包括支援センター

令和8年 3月 19日

(収入) (単位:円)

科目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	13,300,000		13,300,000	
	介護報酬		5,500,000	5,500,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入		5,000	5,000	(法人繰入金)、各種調査委託料等
	収入計(C)	13,300,000	5,505,000	18,805,000	

(支出)

支出	人件費(計)	8,939,000	2,980,000	11,919,000	包括75% 介護予防25%
	職員給与	6,053,000	2,018,000	8,071,000	
	職員賞与	1,038,000	346,000	1,384,000	
	退職金(積立)	470,000	157,000	627,000	
	法定福利費	1,378,000	459,000	1,837,000	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	2,733,000	891,000	3,624,000	
	水道光熱費	253,000	59,000	312,000	
	保険料	13,000	3,000	16,000	
	賃借料	37,000	9,000	46,000	
	車輌費	5,000	1,000	6,000	
	その他事業費	2,425,000	819,000	3,244,000	
	事務費(計)	1,628,000	1,634,000	3,262,000	
	福利厚生費	10,000	2,000	12,000	
	旅費交通費	93,000	22,000	115,000	
	研修研究費	0	7,000	7,000	
	事務消耗品費	59,000	14,000	73,000	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	187,000	44,000	231,000	
	通信運搬費	25,000	6,000	31,000	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	466,000	109,000	575,000	
	保守料	296,000	69,000	365,000	
	業務委託費	0	1,000,000	1,000,000	居宅への業務委託、その他の業務委託
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	492,000	361000	853,000	
	支出計(D)	13,300,000	5,505,000	18,805,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	

令和８年地域包括支援センター活動計画
（地域包括支援センターみやまの里）

１．自立支援・介護予防・重度化防止に向けた介護予防・日常生活支援総合事業の活用

目　標	⑴リハビリ専門職の介入の効果やより効果的な関わりについて検討を行う。 ⑵訪問型サービスの新規利用者について課題や強みを検討する。
具体策（計画）	⑴自包括内でのケース共有会議において地域リハビリテーション活動支援事業や短期集中サービスの利用を行ったケースについて報告・検討を行う。 ⑵自包括内のケース共有会議において新規ケースでヘルパー利用する際にはシルバー人材センターの住民主体型サービスなど多様なサービスの導入ができないか検討を行う。

２　生活支援体制整備事業を活用した地域包括ケアシステムの推進

目　標	⑴既存実施団体の活動での課題の検討や拡充への支援を行う。 ⑵一の宮地区を重点支援地域とし、包括や居宅が関わるケースの中での課題把握を行いながら働きかけの方法を検討する。
具体策（計画）	⑴既存団体の地域支え合い推進員と連携しながら引き続き活動に参加し課題や活動の拡大への支援を行っていく。 ⑵①自包括の関わったケースの中から一の宮地区での課題を検討する。 ②①で抽出された課題をもとに居宅介護支援事業所が関わるケースで同じような課題がないかアンケート等で検討する。 ③一の宮地区の地区組織の構成や活動について改めて情報収集する。

３　認知症支援の体制づくり

目　標	⑴認知症困難ケースについて包括会議等で報告することで地域課題を検討できる。 ⑵身寄りなしケースをテーマとして複数のケア会議を行い課題を検討する。
具体策（計画）	⑴自包括が関わった困難ケースについて包括会議に報告し、行政や他包括と課題を共有・検討する。 ⑵身寄りなしや疎遠ケースについて終結ケースも含め５例について地域ケア会議またはケース検討を行うとともに社会福祉士部会で他包括との共有を図る。

様式 1

令和8年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和8年3月31日

(収入)　(単位:円)

科目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	19,000,000		19,000,000	
	介護報酬		5,800,000	5,800,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	0	77,000	77,000	各種調査委託料等
	収入計(C)	19,000,000	5,877,000	24,877,000	

(支出)

支出	人件費(計)	14,819,000	3,979,000	18,798,000	
	職員給与	8,356,000	2,639,000	10,995,000	収入按分(76%:24%)
	職員賞与	2,288,000	722,000	3,010,000	〃
	退職金(積立)	305,000	96,000	401,000	〃
	法定福利費	1,651,000	522,000	2,173,000	〃
	その他人件費	2,219,000	0	2,219,000	
	事業費(計)	1,767,000	557,000	2,324,000	
	水道光熱費	1,094,000	346,000	1,440,000	収入按分(76%:24%)
	保険料	90,000	28,000	118,000	〃
	賃借料	429,000	135,000	564,000	〃
	車輌費	154,000	48,000	202,000	〃
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	2,414,000	1,341,000	3,755,000	
	福利厚生費	47,000	15,000	62,000	収入按分(76%:24%)
	旅費交通費	0	0	0	
	研修研究費	150,000	0	150,000	
	事務消耗品費	152,000	48,000	200,000	収入按分(76%:24%)
	印刷製本費	15,000	5,000	20,000	〃
	修繕費	532,000	168,000	700,000	〃
	通信運搬費	146,000	46,000	192,000	〃
	手数料	0	22,000	22,000	
	租税公課	30,000	9,000	39,000	収入按分(76%:24%)
	保守料	342,000	108,000	450,000	〃
	業務委託費	1,000,000	920,000	1,920,000	(B)居宅事業所への委託料
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	0	0	0	
	支出計(D)	19,000,000	5,877,000	24,877,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	

令和８年地域包括支援センター活動計画
（能生地域包括支援センター）

１．自立支援・介護予防・重度化防止に向けた介護予防・日常生活支援総合事業の活用

目　標	高齢者自身がそれぞれの状態に応じて自発的な活動に取り組むための支援を行う。
具体策（計画）	(1)リハビリ専門職との連携を強化し、状態の改善や重度化防止が図られるよう、地域リハビリテーション活動支援事業を活用する。 (2)住民主体型サービスの利用など､多様なサービスを積極的に活用する。

２　生活支援体制整備事業を活用した地域包括ケアシステムの推進

目　標	地域の支え合いを高めるため、高齢者が関わる地域福祉活動を把握し、活用方法を検討する。
具体策（計画）	(1)昨年重点支援地区だった磯部地区の現状を地域住民、ケアマネジャーや民生委員などに周知し、サロン活動の参加者を募り、社会参加、介護予防を促していく。 (2)個別の重点支援地区が選定せずに、能生地域のサロンや高齢者の通いの場、生活支援団体などの地域福祉活動の把握に努め、地域による支え合い機能の確認を行うとともに、次年度以降の重点支援地区の選定につなげる。

３　認知症支援の体制づくり

目　標	認知症に関する課題や支援体制構築に向けて、困難ケースの分析を行う
具体策（計画）	(1)総合相談や地域ケア会議、高齢者虐待ケースなど、自包括で対応したケースを活用し、傾向や対応方法などの課題や支援体制構築に向けた分析を行う。 (2)包括会議等を活用し、介入した認知症対応ケースを共有することで、早期支援の対応方法を検討していく。

令和8年度　地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名　能生地域包括支援センター

令和8年4月1日

(収入)　(単位:円)

科目		包括的支援事業予算額(A)	介護予防事業所予算額(B)	予算額 計(A+B)	備考(按分根拠や参考事項)
収入	委託料	19,000,000		19,000,000	
	介護報酬		6,560,000	6,560,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	0	28,000	28,000	(法人繰入金)、各種調査費等
	収入計(C)	19,000,000	6,588,000	25,588,000	

(支出)

支出	人件費(計)	16,483,000	1,472,000	17,955,000	相談・ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数按分
	職員給与	10,960,000	920,000	11,880,000	
	職員賞与	2,960,000	281,000	3,241,000	
	退職金(積立)	419,000	27,000	446,000	
	法定福利費	2,144,000	244,000	2,388,000	
	その他人件費	0		0	
	事業費(計)	1,047,000	54,000	1,101,000	相談・ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数按分
	水道光熱費	370,000	19,000	389,000	
	保険料	90,000	4,000	94,000	
	賃借料	378,000	19,000	397,000	
	車輌費	175,000	10,000	185,000	
	その他事業費	34,000	2,000	36,000	
	事務費(計)	1,470,000	5,062,000	6,532,000	相談・ｹｱﾌﾟﾗﾝ作成件数按分
	福利厚生費	81,000	6,000	87,000	
	旅費交通費	14,000	1,000	15,000	
	研修研究費	95,000	5,000	100,000	
	事務消耗品費	198,000	12,000	210,000	
	印刷製本費	29,000	1,000	30,000	
	修繕費	276,000	24,000	300,000	
	通信運搬費	359,000	24,000	383,000	
	手数料	23,000	1,000	24,000	
	租税公課	30,000	2,000	32,000	
	保守料	171,000	10,000	181,000	
	業務委託費	55,000	4,968,000	5,023,000	予防プラン、マネジメント除いた委託分を案分
	諸会費	9,000	1,000	10,000	
	その他経費	130,000	7,000	137,000	
	支出計(D)	19,000,000	6,588,000	25,588,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	

令和８年地域包括支援センター活動計画
（地域包括支援センターおうみ）

１．自立支援・介護予防・重度化防止に向けた介護予防・日常生活支援総合事業の活用

目　標	⑴課題や目標を利用者だけでなく、支援者となる関係者間で共有し支援することができる。 ⑵状態の維持・改善が図れるように総合事業を活用していく。
具体策（計画）	⑴介護予防ケアマネジメント及び総合相談の中で、総合事業の説明を行い、興味関心チェックシートを活用し、見える部分、見えない部分などアセスメントを丁寧に行い、適切なサービスに結び付ける。 ⑵リハビリ専門職と連携しながら、初回のアセスメントから中間のモニタリング、サービス終了後の評価を一連の流れとしてとらえ、その方の状態の維持、改善が図られているかマネジメントを行う。短期集中サービスの利用ケースの分析、課題整理のための地域ケア会議を計画する。

２　生活支援体制整備事業を活用した地域包括ケアシステムの推進

目　標	既存の実施地区である歌、外波、西町、東町の関係者と打ち合わせを行いながら、支え合いの生活支援サービスの創出を検討する。
具体策（計画）	⑴それぞれの地域で現状の把握や地域課題の共有を行い、住民が主体となって取り組める地域支え合い事業を展開する。 ⑵地域の進捗状況を把握し、新たな課題等があれば再度協議していく。

３　認知症支援の体制づくり

目　標	⑴支援連絡会、認知症あったカフェ、各講座等を通じ、地域の方に認知症に対する理解を深めていただくよう周知を行う。 ⑵個別ケースで複雑な課題があれば関係機関と連携し、個別地域ケア会議を開催し、支援体制を確認する。
具体策（計画）	⑴各事業を活用し、認知症の理解や見守り事業の紹介を行い、地域でそのような課題があり、地域で何ができるか支援体制の話し合いを行う。 ⑵困難ケースや複雑な課題を抱えているケースについては、関係機関と情報を密にするため、地域ケア会議を開催し、対応策等の検討を行い、支援の方向性を確認する。

様式 1

令和8年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和8年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	19,000,000		19,000,000	
	介護報酬		6,670,000	6,670,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	0	152,000	152,000	(法人繰入金)、各種調査委託料等
	収入計(C)	19,000,000	6,822,000	25,822,000	

(支出)

支出	人件費(計)	16,474,000	4,376,000	20,850,000	予算割合 包括0.79 予防0.21
	職員給与	11,689,000	3,106,000	14,795,000	
	職員賞与	2,365,000	628,000	2,993,000	
	退職金(積立)	87,000	23,000	110,000	
	法定福利費	2,281,000	606,000	2,887,000	
	その他人件費	52,000	13,000	65,000	
	事業費(計)	1,168,000	307,000	1,475,000	
	水道光熱費	155,000	40,000	195,000	
	保険料	76,000	19,000	95,000	
	賃借料	727,000	193,000	920,000	
	車輌費	190,000	50,000	240,000	
	その他事業費	20,000	5,000	25,000	
	事務費(計)	1,358,000	2,575,000	3,933,000	
	福利厚生費	110,000	28,000	138,000	
	旅費交通費	10,000	2,000	12,000	
	研修研究費	158,000	42,000	200,000	
	事務消耗品費	343,000	90,000	433,000	
	印刷製本費	8,000	2,000	10,000	
	修繕費	237,000	63,000	300,000	
	通信運搬費	269,000	71,000	340,000	
	手数料	23,000	6,000	29,000	
	租税公課	20,000	2,000	22,000	
	保守料	55,000	14,000	69,000	
	業務委託費	0	824,000	824,000	居宅への業務委託、その他の業務委託
	諸会費	8,000	2,000	10,000	
	その他経費	117,000	1,429,000	1,546,000	プリンター購入、電話設備更新、本部負担金を含む
	支出計(D)	19,000,000	7,258,000	26,258,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	-436,000	-436,000	

資料No.7

指定介護予防支援業務 地域包括支援センター別委託事業所一覧表

作成基準日：令和8年7月1日現在

事業所の名称		業務を委託している地域包括支援センター				
		地域包括 支援センター アグリよしだ	糸魚川総合病院 地域包括 支援センター	地域包括 支援センター みやまの里	能生地域 包括支援 センター	地域包括 支援センター おうみ
業務を受託している事業所	介護センターにじ	○	○	○	○	○
	居宅介護支援事業所 みやまの里	○	○	○		
	居宅介護支援事業所 秋翠いといがわ	○		○		○
	居宅介護支援事業所 クレイドルやけやま	○	○	○		
	居宅介護支援事業所 おうみ					○
	居宅介護支援事業所 じょんのび					
	在宅介護 支援センター ささら苑				○	
	居宅介護支援事業所 あかり	○			○	
	居宅介護支援事業所 ひより			○	○	
	ライフケアおれんじ	○	○	○		○
	上越居宅介護支援事業所				○	